

「教職員の働き方改革実行計画」に基づく取組状況等について

1 令和元年度取組状況

取組方針	取組の進捗状況
1. 学校運営・指導体制の充実・強化 (1) 学校指導体制の充実・強化（英語教育推進教員の配置など） (2) 学校運営体制の充実・強化（主幹教諭の配置、共同学校事務室の設置）	<ul style="list-style-type: none"> ・英語専科教員による指導を実施 小学校107校に拡充（47校に拠点配置） ・共同学校事務室の設置に向けた実践研究 府内5地域（向日・木津川・南丹・福知山・京丹後） ・共同学校事務室設置に向けた冊子の作成、 配付
2. 専門スタッフの配置等の促進 (1) スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの体制拡充 (2) スクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員の配置促進	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの拡充（教育支援センターに配置） ・スクール・サポート・スタッフ配置拡充 小学校24校に配置
3. 部活動運営の適正化と教員の負担軽減 (1) 京都府としての部活動指針（仮称）の策定 (2) 休日行事・大会の精選 (3) スキルアップコーチ（部活動指導員・外部指導者）による部活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町で部活動指導指針を策定 ・全ての府立高校で部活動方針を策定 ・「部活動の在り方検討会議」を踏まえ関係機関に大会精選等を要請 ・部活動指導員 中学校52名 外部指導者 中学校83名、高校99名
4. 学校業務の更なる改善の推進 (1) 教育委員会が主体となった業務改善の取組 (2) 研修等の重複解消・精選、研究指定の在り方の見直し (3) 統合型校務支援システムの導入・ICTの活用 (4) 学校給食費の公会計化等	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校で業務改善を実行 ・府立学校「働き方改革」実行P Tを設置（電話応答終了時刻を設定） ・本庁、教育局での会議等の精選 ・総合教育センター研修の精選と充実（Web講座・出前講座実施） ・小中学校における校務支援システムの共同調達の実施・導入（4市町） ・学校給食公会計化の実施（5市町）
5. 学校組織マネジメント力の更なる向上 (1) 校長の学校組織マネジメント機能の強化 (2) 学校組織マネジメントに関する研修内容の見直し (3) 「京都式チーム学校推進校」による実践研究	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施 ・共同学校事務室の設置に向けた実践研究 府内5地域（向日・木津川・南丹・福知山・京丹後）

<p>6. 学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進</p> <p>(1) 学校における出退勤時刻の記録</p> <p>(2) 夜間の電話に対する留守番電話の設置等の取組</p> <p>(3) 教職員の意識改革に向けたキャンペーン等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府立学校、市町立学校でＩＣカード等による出退勤時刻の記録を活用した意識啓発 ・府立学校の電話応答終了時刻を設定（高等学校ＰＴＡ連合会等との連名による保護者あて協力要請） ・小中学校で電話応答終了時刻の設定やメッセージ応答実施（10市町） ・教職員の「働き方改革フォーラム」を小中学校管理職等を対象に開催
<p>7. 学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進</p> <p>(1) 保護者や地域住民の理解を深めるキャンペーン等</p> <p>(2) ＰＴＡと連携・協働した働き方改革の取組の具体化</p> <p>(3) 学校と地域が連携・協働した活動への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府ＰＴＡ指導者中央研修会でＰＴＡ・地域・学校の連携をアピール ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進に向けた地域別懇談会や教員向け研修会の実施 ・コミュニティ・スクール導入推進に係る手引きの作成、配付
<p>8. 数値目標の設定による進捗管理</p>	<p>公立学校教員勤務実態調査を実施</p>

2 各学校で取り組まれている業務改善等の主な事例

(1) 小・中学校

- ・学校行事等の見直し（家庭訪問、運動会等、週休日の行事）
- ・退勤しやすい雰囲気づくり（退勤ボードの活用、ノー残業デーの拡充）
- ・会議等の効率化（時間の厳守、資料の事前配付・ペーパーレス化）
- ・部活動運営の工夫（朝練停止日、部活動休養日の設定）

(2) 府立学校

- ・ＩＣＴを活用した業務の合理化（会議のペーパーレス化、教員間の情報共有や保護者等連絡への活用）
- ・出退勤時刻記録システムを活用した勤務時間の意識付け（全職員への出退勤状況明示、衛生委員会での共有、分掌毎の業務分担の平準化）
- ・ノー残業デー等の拡充による退勤しやすい雰囲気づくり

3 計画に定める評価指標(KPI)の達成状況<令和元年度結果>

評価指標 (KPI)	令和元年度目標 (平成31年度)	達成状況	
1. 教員の時間外勤務を縮減	15%縮減	週の総勤務時間 ①58時間28分 ②960時間16分	8.9%縮減 (1時間48分)
2. 原則午後8時までの退勤	80%達成	①78.5% ②73.0%	78.5%達成
3. 1校1項目以上業務改善を実施	100%実施	①実施 360校/360校	100%実施
4. 教員の休日の部活動指導を縮減	18%縮減	中学校・高校1人当たり ①月2.3回 ②9月2.9回	20.6%縮減
5. 教員の多忙感・負担感を減少	20%減少	① 52.8% ② 55.0%	微減 (2.2%)
6. 授業準備、教材研究、自己啓発等のための時間を増加 ※授業準備・教材研究を除いた測定	20%増加	自己啓発等の時間 ①週2時間41分 ②9週3時間34分	減少 (25%)
7. 自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合が増加	1.5倍	①36.6% ②29.8%	1.23倍
8. 児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合が増加	1.5倍	①41.1% ②40.7%	微増

4 令和元年度達成状況を踏まえた総括

- 引き続き、業務改善の取組が全ての学校で実行され、「教員の時間外勤務の縮減」は改善の傾向が見られる。校種別には、小学校・特別支援学校は比較的縮減が進んでいるが、中学校・高等学校では、なお課題がある。
- 教員の休日の部活動指導は、部活動指導指針に基づいた各学校における適正化の取組が進み、特に中学校ではかなりの縮減が見られるが、高校では縮減が進んでいない。今後とも、国における部活動の在り方の検討を踏まえた対策を検討していく必要がある。
- 自己啓発等のための時間は今回減少したが、「教員の多忙感・負担感」や「自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合」は若干の改善が見られた。
- 全体として、前年度を上回る教職員の働き方改革に向けた取組の効果が見られたところであるが、校種毎の課題にも着目しながら、目標達成に向け、引き続き、取組を総合的に進める必要がある。

5 次年度の重点取組事項

改正給特法を踏まえ整備予定の条例・規則及び方針の着実な実行に向け、引き続き、実行計画に基づく取組を推進する。

取組方針	重点取組事項
1. 学校運営・指導体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育の推進のため専科教員の配置拡充 ・小・中学校における共同学校事務室設置促進の加速化（先行する市町の実践を府全体に普及） ・教職員の資質向上に向けた支援の充実
2. 専門スタッフの配置等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置 ・スクール・サポート・スタッフの配置 ・いじめや学校事故等への対応に係る諸課題解決のためスクールロイヤーを府教委に配置
3. 部活動運営の適正化と教員の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動運営適正化の取組の継続 ・部活動指導員の配置、部活動の大会の精選に向けた働きかけ、部活動指導指針に基づくフォローアップ ・国や学校体育団体（中体連・高体連）において、検討されている部活動の在り方の議論を注視しながら、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会確保に向けた体制の整備
4. 学校業務の更なる改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、全ての学校で業務改善を実行 ・本庁、教育局における会議等の精選 ・授業、評価等におけるICTの有効活用の研究 ・学校におけるWeb会議の試行・推進 ・総合教育センターにおける一層の研修の精選と充実（Web講座・出前講座等）
5. 学校組織マネジメント力の更なる向上	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施
6. 学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間記録を活用した教職員への意識啓発
7. 学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAと連携協働した取組の更なる推進 ・コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の更なる促進 ・福祉部局と連携した不登校対策など、関係機関との連携強化
8. 数値目標の設定による進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教員勤務実態調査を実施

その他、国の検討を踏まえた教育職員に係る一年単位の變形労働時間制の在り方を検討